

●令和5年度「将来の公共施設・学校・公園を考える意見交換会」意見・質問一覧表

●概 要

開催日	ブロック	開催場所	意見交換会対象町内（自治）会名	役員等 参加者数
令和5年8月17日（木）	D	堀内会館	芝崎、真名瀬、森戸、 <u>元町たかさご会</u> 、あずま、三ヶ浦、諏訪町、鑑摺	20

※下線の自治体は欠席

●意見等一覧表

学 校 施 設				
NO	ブロック	意見・質問	内 容	回 答
1	D	学校の統廃合による財源確保	他市町村と比較し町の人口規模からすると町立学校数に恵まれている。小中学校の建設もよいが、学校を統廃合することで予算財源を確保できないか。	小学1年生の児童数は年々減少しているが他自治体から引っ越してくる世帯がいるので児童数は横ばいを維持できている。母子手帳発行件数は直近の年度で135人程度。文部科学省は40人学級を35人学級にするよう全国自治体に呼びかけていることもあり、児童生徒数に合わせて施設をサイズダウンしていくことも必要だと考えている。
2	D	給食提供の方式	給食提供はセンター方式にすれば財政的にも楽になるのではないか。	町立中学校は令和5年度から上山口小学校内で調理し給食提供を開始している。センター化するとそこで働く従業員や建物面で効率化を図ることは可能であると承知している。
3	D	通学学区のねじれ	コミュニティスクールは長柄地区・堀内地区・一色地区に分かれているが、堀内地区に在住の南郷中学校に通学する生徒がいることについてどう捉えているか。	ねじれを解消させたいと考えている。堀内から南郷中学校には通いづらく、小中一貫校の建設の際には通学面も含めてどこがよいか地元の方々と検討していきたい。

堀 内 会 館				
NO	ブロック	意見・質問	内 容	回 答
4	D	堀内会館の老朽化状況と管理主体	突発的に地震が発生して堀内会館に逃げ込んでも老朽化しているので不安である。 また、管理主体が明確でないので、町として方針を決めてほしい。	建物の所有者が不明であり、行政も先送りにしてきた。運営状況も曖昧であると承知している。 町としてもこの問題を解決したいと考えている。
5	D	堀内会館を総合防災センターに	防災機能を盛り込んだ施設の整備をしてほしい。	複合施設の検討は可能であると考えている。

他の公共施設				
NO	ブロック	意見・質問	内 容	回 答
6	D	施設の民間運営	町内会ではなく民間等により施設を管理してもらい利益を出せないか。	民間資金の活力の活用事例として、北海道のエスコンフィールドや日産スタジアムなどがある。

公 園				
NO	ブロック	意見・質問	内 容	回 答
7	D	堀内児童遊園の呼称	堀内会館の隣にある公園は「第2公園」と呼ばれているが、「第1公園」は存在しない。避難時に「第1」がないのに「第2」があると避難者が分かりづらく困るので名称を検討してもらえないか。	「第2公園」は通称。町としては、「堀内児童遊園」と認識している。

そ の 他				
NO	ブロック	質 問	内 容	回 答
8	D	維持管理費と劣化診断調査の差額	公共施設の維持管理には約 2 億円しか使えないということだが、実際には年平均約8. 8億円かかるとのことでありその差はどのようにしているのか。	国や県の補助金を活用している。必要なことには借金してでも実施しなければならない覚悟がある。
9	D	元町から鑑摺にかけての道路沿いの草刈り	元町から鑑摺にかけて道路が狭く、草が生い茂っていることもあり子どもにとっては危険である。草刈はどのように対応すべきか。 町内会に加入していない方とは直接やりとりできない。県道なので町での対応は難しいと考えている。	町が県に伝え、家主に対して県が動くことは可能だと思うので打合せをしたい。
10	D	意見の偏り	防災や公園など、テーマがいくつかあると進め方が難しい。本日のメンバーだと防災の必要性に意見が偏ってしまう。	町行政の課題を共有したいのが本日の目的であり、今後実施予定のタウンミーティングではテーマに限定して議論することも考えたい。
11	D	町のランドデザイン	町のランドデザインがあれば議論を進ませられるのではないか。	今後の議論の参考とさせていただきたい。 どこかのタイミングで町案をお示しさせていただき、ご意見を頂戴したいと思う。
12	D	テーマの設定	公共施設、学校、公園の 3 つのテーマを分けて検討する必要があるのか。	今後、それぞれのテーマに関連性が出てくる可能性がある。例えば、学校にコミュニティスクール用の会議室を設定するなど複合化の可能性も視野に入れている。
13	D	障害者にとって住みやすい町	新横浜にあるにある横浜ラポール（障害者スポーツ文化センター）は車イスやラケットなどがありスポーツを楽しめる。葉山町は障害者にとって住みやすいか。商業化しすぎることはよくないが企業誘致できないか。	建物のバリアフリーは当然のこと。町内の公園にはインクルーシブ遊具も取り付け始めた。発達障害児への教育も手厚く、これからもその動きをより一層強めたい。財政は厳しくなっていくが暮らしの課題を捉えていきたい。
14	D	ふるさと納税	町のふるさと納税の制度があまり良くないように見える。	5 千万円入金されても町から1. 5億円が他自治体に流れてマイナス1 億円である。総務省ではこの制度を当面続ける様子。宿泊施設のプランを検討中である。
15	D	災害時の避難方法	災害時には高齢者による車での避難を認めてもらえないか。	災害時は車を使わない避難を基本としている。総務省からは、要配慮者を対象にした個別避難計画の策定依頼があり地域の方々と議論したいと考えている。
16	D	ガイドヘルパー	障害者を対象としたガイドヘルパーが何名かいるので町で活用してもらいたい。	福祉課に伝えたい。